

提 言

**「さっぽろ成長戦略」
～Sapporo引力～**

平成27年12月9日

札幌商工会議所 さっぽろ成長戦略特別委員会

はじめに

札幌商工会議所では、平成25年11月にスタートした第35期において「さっぽろ成長戦略特別委員会」を新たに設置した。

当初は、委員会の名称の通り、札幌版の成長戦略を策定すべく検討を重ねてきたところであるが、平成26年末に政府において『まち・ひと・しごと創生総合戦略』が策定され、ここで示されている「①地方における安定した雇用を創出する」、「②地方への新しい人の流れをつくる」、「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という4つの政策分野が、当委員会でそれまで議論してきた方向性と合致していることから、“成長戦略”というだけでなく“札幌版の地方創生戦略”という観点からも取り纏める運びとなったものである。

当委員会では、「都市インフラ」「産業政策」「人づくり」「生活・文化」という4つの小委員会を設置し、それぞれの切り口から札幌の成長や地方創生に資する取組みを検討してきた。本提言は、そうした検討の果実として取り纏めたものである。

北海道及び札幌経済の活性化に資するには、人口面・産業面双方において、札幌がこれまで以上に北海道の中でのリーダーシップを発揮していかなばならないという認識の下、経済面や暮らしの面から札幌の魅力を高め、住んでいる人ばかりでなく、国内外の方々、観光客などの来街者、さらには企業、投資などを惹きつけていくという意味で「Sapporo 引力」というコンセプトを構築した。これは、札幌の一人勝ちを目指すものではなく、札幌がエンジンとなって北海道全体の活性化を目指していくという趣旨である。

策定にあたっては、8つの目指すべき姿と、具体的な取組みとして10の戦略と22の取組項目を設定したが、具体的取組みについては戦略として効果の高いものに絞り込み、全ての分野を網羅したものではないことを申し添えたい。

また、官に依存するばかりではなく、「民間でできることは民間で取り組んでいく」あるいは「官と民が連携して取り組んでいく」という姿勢を打ち出しているところであるが、単に提言で終わることなく、ひとつひとつできることから取組み、実現させていきたいと考えている。

多くの方々のご賛同を得てこれらの取組みが結実し、札幌ひいては北海道の将来の成長につながるよう、札幌商工会議所としても実現に向けた取組みを推進して参りたい。

平成27年12月9日

札幌商工会議所 さっぽろ成長戦略特別委員会
委員長 堰八義博

目 次

I. 現状認識と「さっぽろ成長戦略」が目指す姿	4
II. 「さっぽろ成長戦略」における具体的取組み	8
《都市インフラ 分野》	8
①冬季五輪を視野に入れた道内外への交通ネットワーク拡充戦略	
1-A. 創成川通の機能強化による都心アクセス道路の整備	
1-B. 丘珠空港の機能強化に向けた滑走路延長、アクセス改善	
②都心再生戦略	
2-A. 北海道新幹線札幌開業に向けた駅前再整備と地下歩行ネットワークの拡充	
2-B. 容積率拡大等の規制緩和による大通周辺地区の民間投資の活発化	
③人に優しいまち形成戦略	
3-A. 都心部の無雪化促進等による雪に強い街づくり	
3-B. 世界を牽引するバリアフリー環境整備や環境先進街区の形成	
3-C. 来街者に優しいソフト面でのインフラ改善～案内板の多言語対応促進等	
《産業政策 分野》	13
④新規成長産業戦略	
4-A. 医療を切り口とした新たな産業集積「Medical Cluster City Sapporo (MeCCS)」の形成	
⑤域際収支改善戦略	
5-A. 一次産品など道産素材・道内資源の高付加価値化と市場開拓促進	
《人づくり 分野》	17
⑥北海道・札幌を支える人材育成・教育戦略	
6-A. 札幌市立大学における新学部（国際観光学部）の設置	
6-B. 特色ある公立中高一貫校の増設	
6-C. 「(仮称)KIDS夢未来基金」の創設により世界最先端の技術を体験	
6-D. 「札幌人」養成カリキュラムの導入～地元愛・アイデンティティの確立	
⑦人材還流促進戦略	
7-A. 技術・知識の伝承塾～リタイア人材の誘致による技術・知識の伝承	
7-B. 若者を引き付ける中長期インターンシップによる地元企業の周知促進	
《生活・文化 分野》	20
⑧女性の活躍応援戦略	
8-A. 利用しやすい保育所の拡充～地下鉄駅チカ保育施設や休日・夜間保育への対応	
8-B. 放課後児童クラブの利用環境改善など「小1の壁」の打破	
8-C. シニア人材活用による保育人材確保	
8-D. 女性の社会復帰を促す仕組みづくりや企業および働き手の意識改革	
⑨“スポーツの力”活用戦略	
9-A. 知名度向上や来街者増加に資するスポーツ振興と健康の増進	
⑩「Festival City」戦略	
10-A. 札幌の新たな魅力を発掘・活用し、一年を通じて切れ目のないイベントの実施	
10-B. 観光情報発信力の整備・強化	

Ⅲ. 実現に向けて.....	24
資料編.....	25
・ 委員名簿・小委員会構成	
・ 委員会開催経過	
・ 提言「さっぽろ成長戦略～Sapporo 引力」概要	

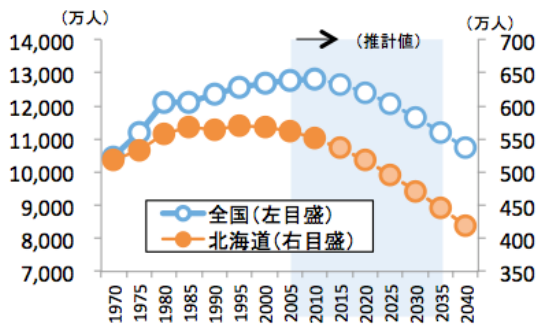
1. 現状認識と「さっぽろ成長戦略」が目指す姿

北海道全体では 1998 年をピークに既に人口減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2040 年には約 419 万人と、2010 年比で約 131 万人の大幅減の予測となっている（図 1）。

一方、札幌の人口は、2015 年をピークに、2025 年には約 43,000 人減の約 189 万人、2040 年には約 20 万人減の 171 万人に減少する予測となっており、北海道全体と比較すれば、減少の割合は少ないものの、少子化・高齢化の進展は更に進むことが予測されている（図 2）。

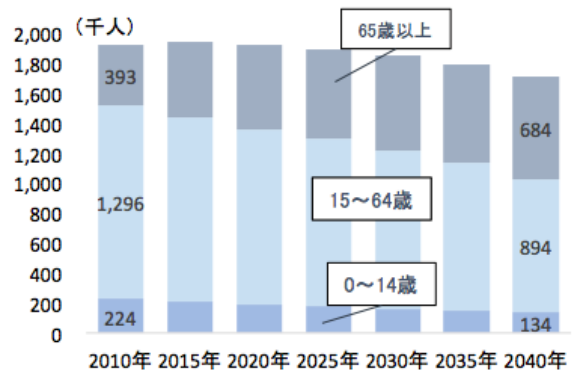
また、札幌における人口流出入をみると、道内各地からは全ての年齢層で流入超過である一方、若年層では首都圏など道外への流出超過となっている（図 3）。今後の少子化・高齢化の更なる進展や、道内での人口減少が進むことを踏まえると、魅力ある仕事や教育による若者の流出抑止に加え、道外からの人口流入や交流人口拡大を促進する必要がある。

図 1 北海道の人口推移と将来推計



(出所) 北海道、総務省統計局、国立社会保障・人口問題研究所

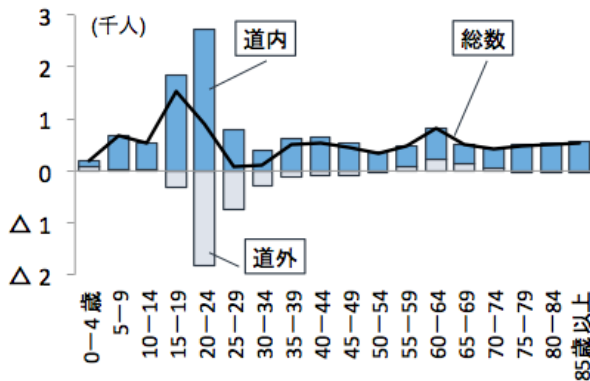
図 2 札幌市の将来推計人口



将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

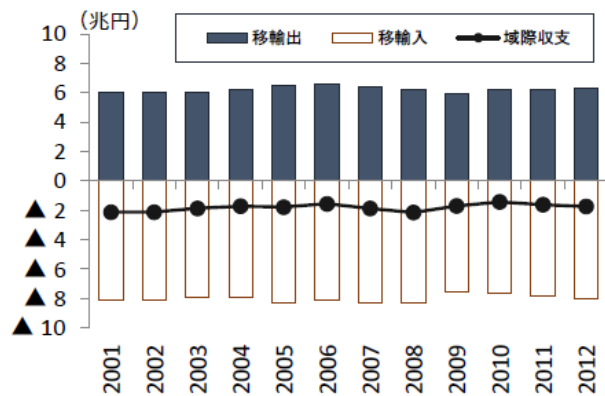
図 3 札幌市 年齢別転入超過数



(出所) 札幌市 年齢別転入超過数（平成 25 年中）

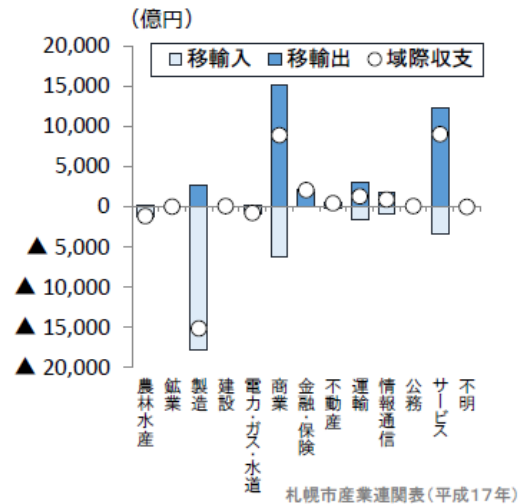
次に、経済面をみると、北海道の域際収支は約2兆円の大幅赤字が続いている（図4）。一方、札幌の域際収支は約5,000億円の黒字であるが（図5）、今後の北海道全体の人口減少による市場縮小を踏まえると、「国土のグランドデザイン2050」参考資料において人口規模により立地するサービス施設が限定されることを示しているように（図6）、道内需要で支えられている商業やサービス業といった主力産業での落ち込みは必至と考えられる。そこで、札幌がエンジンとなって道内各地とも連携し北海道全体の経済活性化を目指していく必要がある。

図4 北海道の域際収支



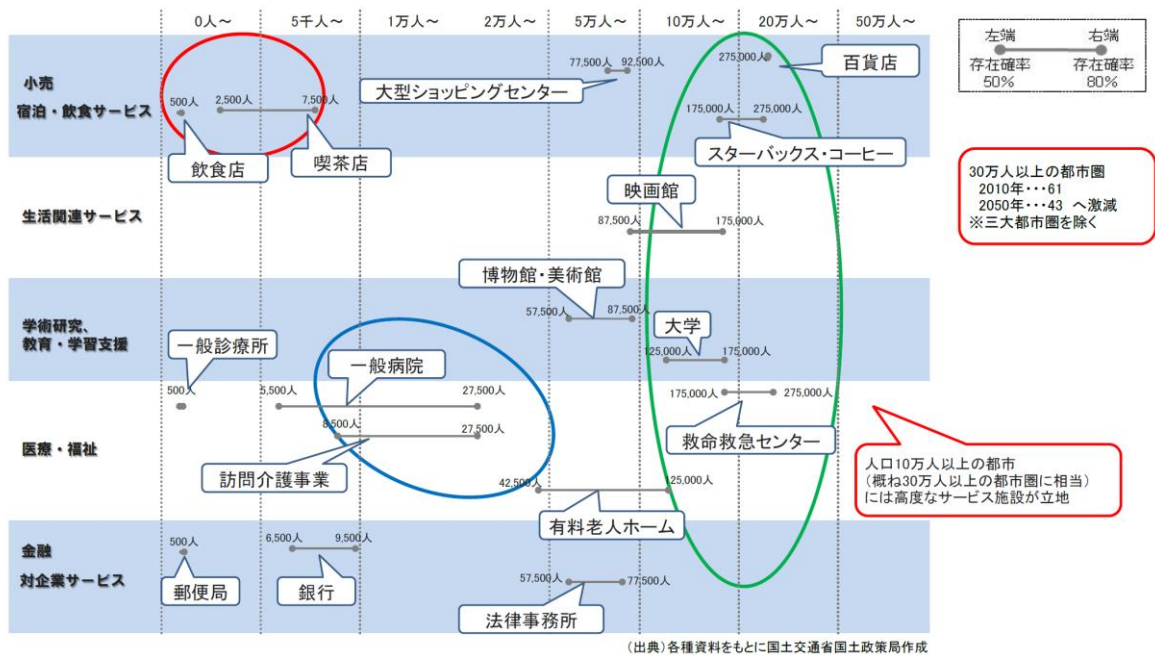
(出所) 平成24年度道民経済計算確報値

図5 札幌の域際収支



札幌市産業連関表(平成17年)

図6 サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模（三大都市圏を除く）



(出典) 各種資料をもとに国土交通省国土政策局作成

(出所) 平26.7.4 国土交通省「国土のグランドデザイン2050」参考資料

以上を踏まえると、北海道及び札幌経済の活性化に資するには、人口面・産業面双方において、札幌がこれまで以上に北海道の中でのリーダーシップを発揮していかなければならないという認識を持つ必要がある。

なお、札幌版の成長戦略を策定すべく検討を重ねてきた中、政府において平成26年末に『まち・ひと・しごと創生総合戦略』が策定された。

ここで示されている「①地方における安定した雇用を創出する」、「②地方への新しい人の流れをつくる」、「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という4つの政策分野が、当委員会でそれまで議論してきた方向性と合致していることから、“成長戦略”というだけでなく“札幌版の地方創生戦略”という観点からも取り纏めることとした(図7)。

こうした認識の下、当委員会では経済面・暮らしの面から札幌の魅力を高め、住んでいる人ばかりでなく、国内外の方々、観光客などの来街者、さらには企業、投資などを惹きつけていくという意味で“Sapporo 引力”という「さっぽろ成長戦略」のコンセプトを構築した(図7)。

そのうえで、目標年次である10年後の2025年までに、人口がプラス1万人、雇用がプラス6万人、市内総生産(GDP)がプラス1.6兆円という意欲的な目標値を設定するとともに、「道都に相応しい街の魅力向上」「地域資源の付加価値向上による雇用創出」など8つの目指すべき姿と、具体的な取組みとして10の戦略と22の取組項目を設定した(図8)。

図7 「さっぽろ成長戦略」の目指すべき姿と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

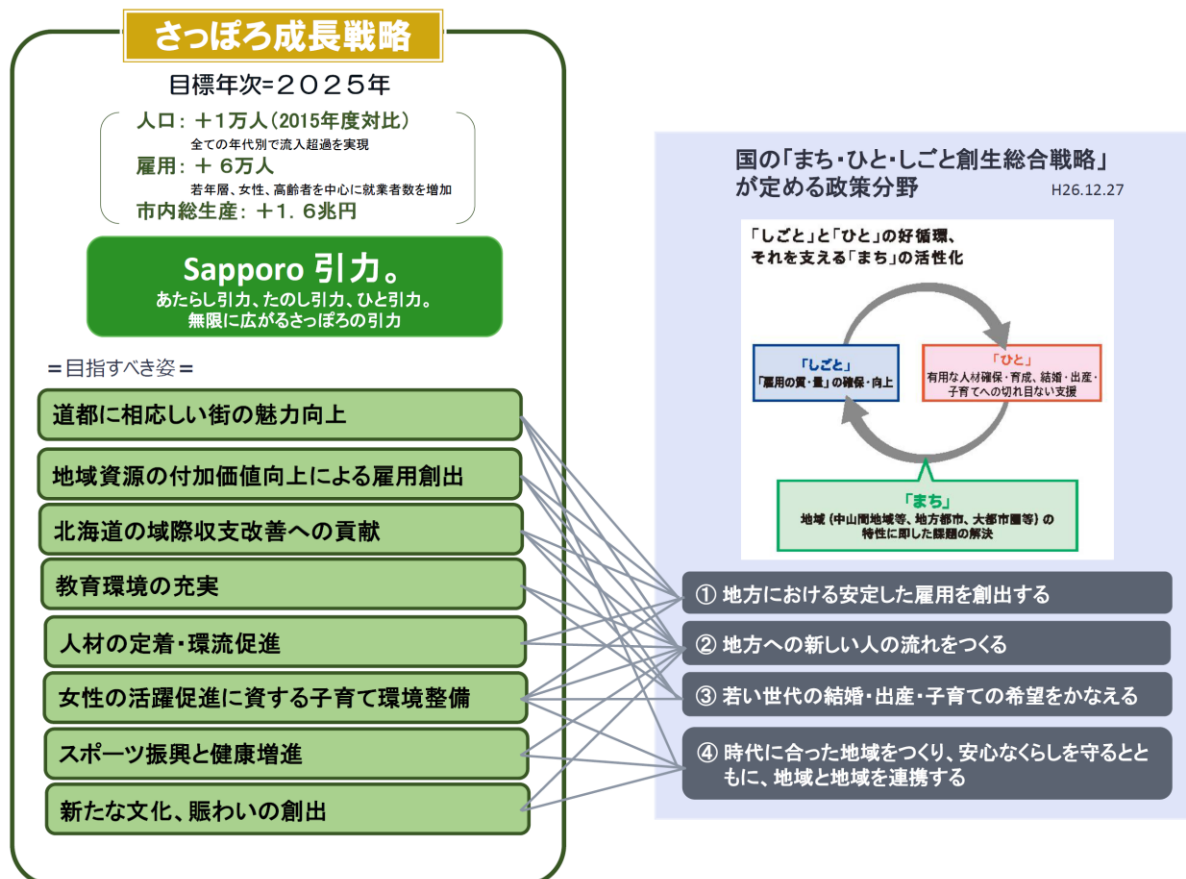
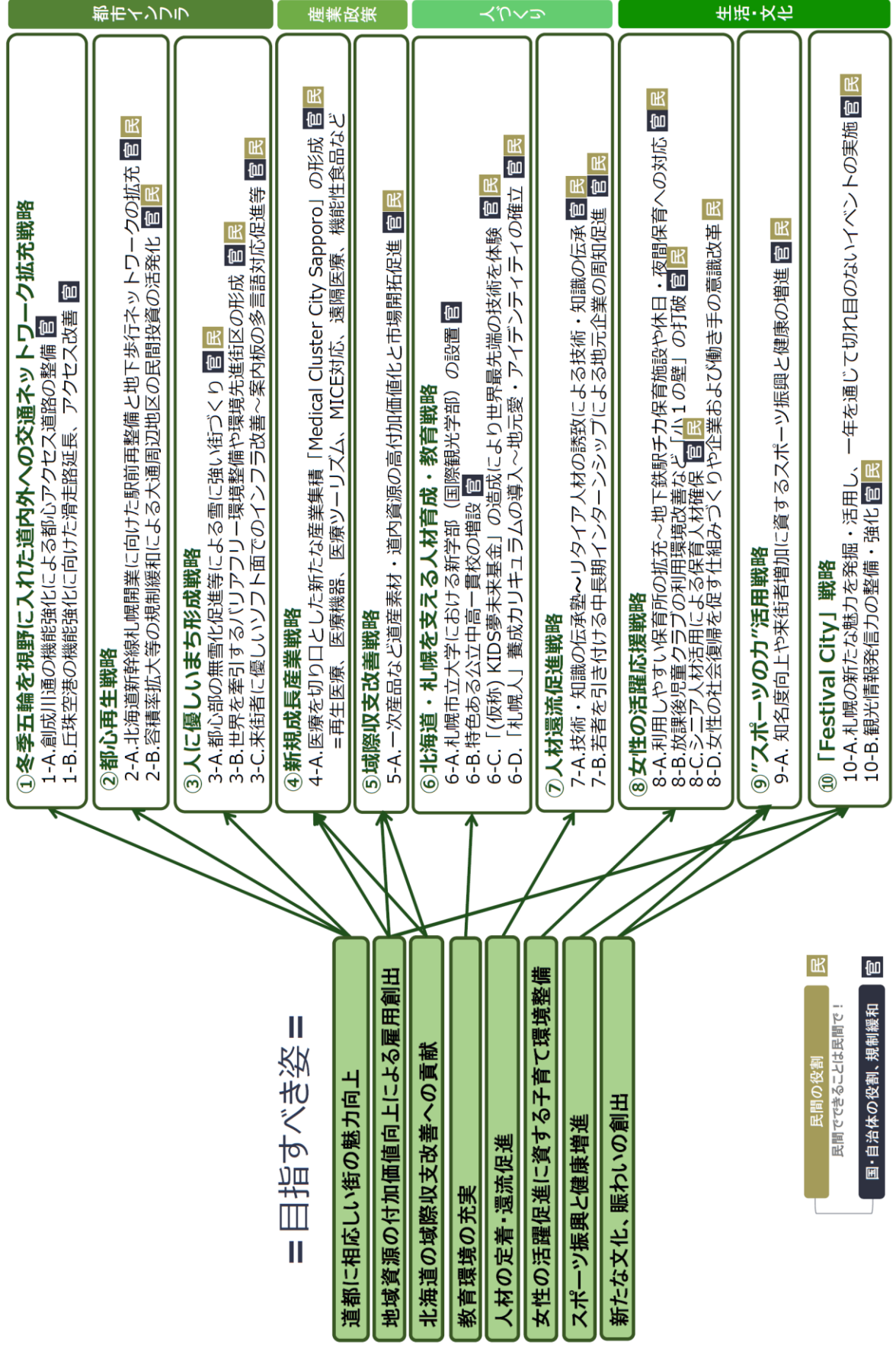


図8 「さっぽろ成長戦略」における目指すべき姿と具体的取組み

＝ 具体的取組み ＝



II. 「さっぽろ成長戦略」における具体的取組み

《都市インフラ 分野》

2026年を目途とする札幌への冬季オリンピック・パラリンピック招致や2030年度末の北海道新幹線の札幌開業等の一大プロジェクトを見据え、都心アクセス道路や丘珠空港の機能拡充といった交通インフラの拡充や、第二の玄関口となる札幌駅前の再整備を図り、市民や来街者の利便性を向上させる。

また、世界でも例のない豪雪大都市である札幌の都心部を中心とした雪対策を強化するとともに、世界を牽引するバリアフリー環境整備等により、「観光立国 北海道」の道都に相応しい利便性・満足度の充実を図り、安全で安心な暮らしを支える都市基盤を整備する。

①冬季五輪を視野に入れた道内外への交通ネットワーク拡充戦略

1-A. 創成川通の機能強化による都心アクセス道路の整備 官

札幌都心部と高速道路とのアクセス性の向上は、観光や物流など様々な面で定時性・速達性の向上が図られるのみならず、都市としての魅力を向上させるほか、札幌都心部に集積する高次医療機関への搬送や丘珠空港を活用した広域医療という面を通じ、地方都市への貢献にも資するものである。

こうしたことから、札幌商工会議所 地域開発委員会では、予てその実現を訴えてきた（図9）。

同委員会が、平成24年にまとめた提言の改訂を行うにあたり、平成26年11月に実施した調査では、創成川通を利用する会員企業の約8割が都心アクセス道路の整備を希望と回答していることから、産業界の意向も強く、早期整備が求められる。

札幌市では、平成27年度補正予算に調査費を計上し検討に着手した。国とも連携し早期の事業化を期待する。

1-B. 丘珠空港の機能強化に向けた滑走路延長、アクセス改善 官

丘珠空港は、都心から約6キロの好立地にあるものの、滑走路が1,500mと短く、そのポテンシャルを活かしきれない状況に置かれてきた。

これまで道内航空網の拠点としての役割を担ってきたが、平成25年にFDA（フジドームエアラインズ）が小型ジェット機による愛知県名古屋空港とを結ぶフライトを成功させたことにより、新たな可能性に途を拓いた。

ビジネス需要が高い丘珠空港の更なる利活用に向けては、滑走路延長（1,800m）による小型ジェット機の通年対応を図り、混雑空港である新千歳空港の一部国内線を丘珠空港にシフトさせるなど、丘珠空港の有効活用と新千歳空港の更なる国際化を推進すべきである。

また、年々多様化するインバウンドのアクセスの多様化に向けて、新千歳空港においては、曜日によって旧共産圏の航空機乗り入れが制限されていることを踏まえ、丘珠空港において、それら路線の受け皿となるべきである（図9）。

一方、東日本大震災を契機とした国土強靱化への対応として、丘珠空港の後背地を活用した防災拠点機能の強化を図るほか、地方都市への医師派遣やドクターヘリやメディカルウイングの拠点として地域医療強化への対応を図っていくことも求められる。

図9 提言「札幌広域圏の総合交通体系のグランドデザイン～北海道新幹線開業時期の前倒し～」概要
(平成24年9月 札幌商工会議所 地域開発委員会)



②都心再生戦略

2-A. 北海道新幹線札幌開業に向けた駅前再整備と地下歩行ネットワークの拡充 官 民

新幹線の札幌開業効果を全道に波及させ、最大化させるためには、札幌駅における二次交通への接続強化が不可欠である。道内最大の交通結節点としてバス、タクシー、レンタカー等へのスムーズな接続を図るための機能強化が求められるほか、市内に分散するバスターミナルの集約化も必要である。

また、道都札幌の“玄関口”に相応しいホスピタリティの向上や、新たな顔づくり（ランドマーク化）を進めるとともに、来街者に札幌・北海道の魅力を集約的に発信するゲートウェイ機能を強化すべきである。

さらに、北海道新幹線札幌開業に伴い整備が進む「北5西1～2街区」と大通地区との回遊性向上を図るべく、西2丁目地下歩道を地下鉄札幌駅に向けて北側に延伸させ、地下歩行ネットワークを拡大すべきである（図10）。

北海道新幹線の札幌開業が5年前倒しとなり、15年後の平成42年度末となったことを踏まえ、早期に検討・事業着手することが求められる。

図10 西2丁目地下歩道の延伸案



2-B. 容積率拡大等の規制緩和による大通周辺地区の民間投資の活発化 官 民

駅前通地下歩行空間整備を呼び水として、札幌駅~大通間ではビルの更新が進む一方、大通地区は相対的に魅力が低下している。

そのような中、大通地区の多くのビルは1972年の冬季五輪の際に建てられたものが多く更新期を迎えていることから、容積率拡大など規制緩和により民間投資促進を図るべきである。付加価値の高いビルへの建て替えを促進させ、ビジネスやショッピング・憩いといった機能を拡充させ、人・モノ・コトが交流する新たな空間を創出することで、大通地区を札幌の新たな活力・魅力を体感できる街並みを備えたエリアとするべきである。

cf. 札幌大通地区における最大容積率は800%

※再開発計画の内容により、緩和型地区計画の対象となれば1,050%
都市再生特別地区(土地面積500㎡以上)の対象となれば上限無し

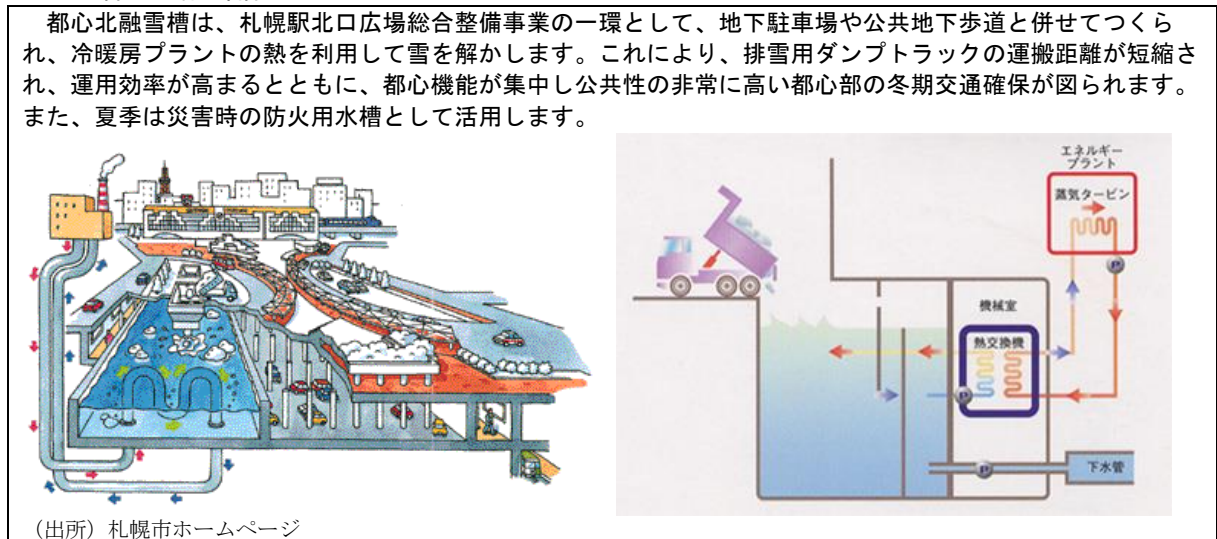
③人に優しいまち形成戦略

3-A. 都心部の無雪化促進等による雪に強い街づくり 官 民

冬季における経済活動を行うにあたり、円滑な交通の確保や交通安全対策の上からも、雪対策は欠かすことのできない施策であるが、年間150～180億円もの雪対策費を毎年投じていることや今後のトラックドライバー不足などを踏まえると、中長期的視野に立った抜本的な雪対策事業の見直しが急務である。

都心においては、都心北融雪槽（図11）のように、地域熱供給システムなどの排熱を有効活用した融雪槽の整備を進めるとともに、市内地域交流拠点などでは、道内においても導入・研究が進む地中熱ヒートポンプや未利用熱を活用した融雪システムの導入、大規模融雪施設の整備など、将来を見据えた持続可能な融雪システムの導入に向けた検討が求められる。

図11 都心北融雪槽



3-B. 世界を牽引するバリアフリー環境整備や環境先進街区の形成 官 民

今後10年で急速に進む札幌市の高齢化を踏まえ、全ての人にとって優しいユニバーサルデザインの導入が急務である。こうした中、2026年の開催を目指す札幌冬季オリンピック・パラリンピックは、人に優しいまちづくりを実現させると同時に世界にアピールする絶好の機会であることから、2020年東京五輪に向けて検討が進められているように（図12）、バリアフリー環境の整備、さらには、持続可能な環境性能に配慮した新たな街区の形成等を推し進めていくことが必要である。

そこで、オリンピック選手村をはじめとしたオリンピック・パラリンピック関連施設の後利用を想定し、「日本版CCRC」の導入や「札幌版スマートコミュニティ」の形成に向けた検討を進めていくべきである。

cf. 札幌市では「新・札幌市バリアフリー基本構想」（H27.3公表）にて整備方針を打ち出し済

cf. 「オリンピック・アジェンダ2020」（H26年12月/IOC）では、“オリンピック競技大会のすべての側面での持続可能性の導入”が求められている。

図 1 2 東京ユニバーサルデザイン・ショーケース

2020年にショーケース化する具体的な成果イメージ
 2020東京オリパラが開催される東京(※)において、
 ○ 先進的な施設を含めバリアフリー化を集中的に実現
 ○ 高齢者や訪日外国人等にやさしい幅広いユニバーサルデザイン、ICTを活用した情報案内等をシンボリックに現出、ショーケース化
 ○ 他の先進国等に先駆けて超高齢化が進む我が国のベストプラクティスを内外にアピール

※成田・羽田空港ターミナル、主要ターミナル駅、大会競技施設までのルート及び最寄り駅、東京の人気観光スポット及び最寄り駅等を結ぶ連続的なエリアを想定



(出所) 2015. 5. 8 産業競争力会議 改革2020WG

資料5 観光立国ショーケース化 [国土交通省・内閣官房・総務省・文科省・農水省・経産省・環境省提出資料]

3-C. 来街者に優しいソフト面でのインフラ改善～案内板の多言語対応促進等 官 民

多様化する外国人旅行者の対応に向けては、旅行者の不便や障害、不安等を解消するとともに、満足度を一層高める受入環境整備が求められる。特に、観光地、道路、公共交通機関等においては、外国人目線に立った多言語対応の改善・強化を図ることが必要である。

しかしながら、案内板などについて、拡大する言語の全てに対応することは非現実的であることから、ピクトグラム（絵文字）やデジタルサイネージの導入（図12）、さらには翻訳アプリ等の活用についても検討すべきである。また、主要観光施設などへの無料Wi-Fi環境を整備していくことも求められる。

《産業政策 分野》

北海道・札幌の強みを活かした地域資源・環境の付加価値向上による雇用創出と北海道の域際収支改善を図る。特に、さまざまな産業への波及が期待できる分野として、「医療」を切り口に食や観光、再生可能エネルギーといった要素を組み込んだ新たな産業集積（ネットワーク）の形成に向けた具体的な検討を産学官連携で進める。

また、一次産品や再生可能エネルギーなど、豊富な資源を持ちながらその資源をうまく生かし切れていない現状を踏まえ、「食」の付加価値向上に資する技術の実用化に向けた積極的な支援並びに、化石燃料に依存しない再生可能エネルギーを活用した「水素社会」実現に向けた技術開発、実用化を図ることで域際収支の改善を図る。

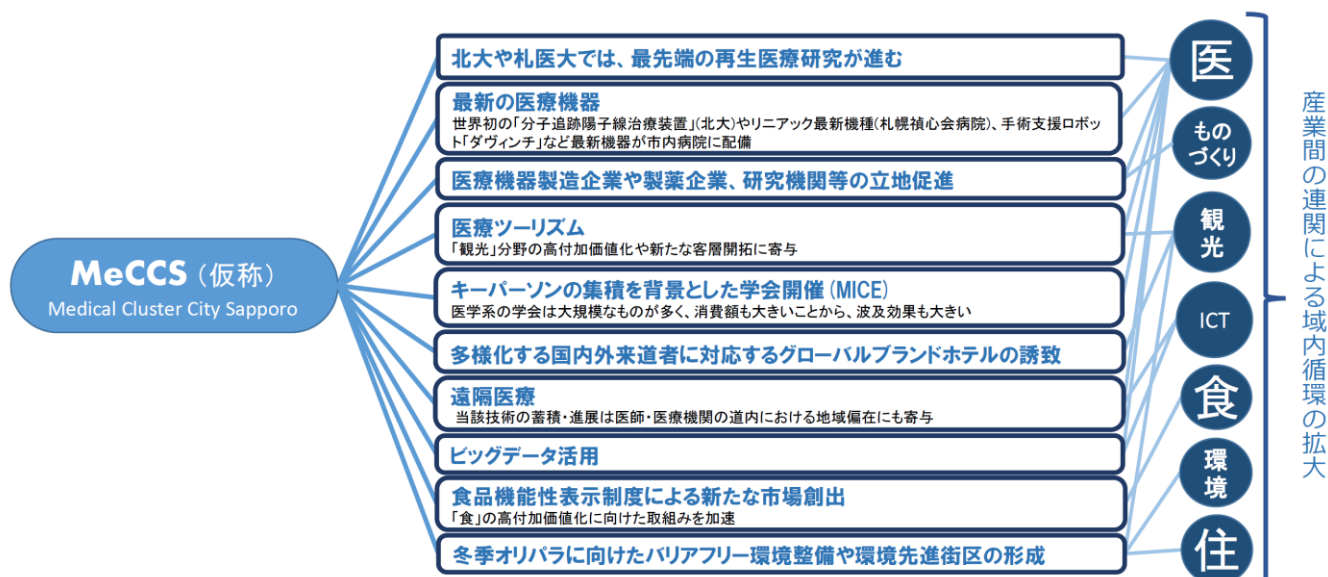
④新規成長産業戦略

4-A. 医療を切り口とした新たな産業集積「Medical Cluster City Sapporo (MeCCS)」の形成 官 民

札幌においては、医師や医療機関の集積に加え、大学においては最先端の再生医療研究が進められ、病院には最新医療機器が導入されるなど、既に成長産業としての位置づけが確立されつつあるところであるが、地域産業との結びつきが弱いのが現状である。

こうしたことから、医療を核として、食（機能的食品等）や観光（学会・展示会等MICE分野、医療ツーリズム等）、IT（遠隔医療、ビッグデータ活用等）、住といった様々な要素を組み込んだ新たな産業集積（ネットワーク）を形成することで（図13）、産業間の連携により域内循環を拡大しつつ、外需を獲得していこうとするものである。

図 1 3 MeCCSのイメージ



かつての「北海道国際医療・産業複合都市(HIMEX)構想」のように、新たに10万人規模の都市を形成しようとするものではなく、既に集積する様々な機能を活かして、

それらを有機的に連携しようとするものである。

本構想を具現化するため、主要な大学病院、民間病院、医療関連企業、北海道、札幌市、札幌商工会議所、シンクタンク等で構成する「(仮称)MeCCS検討推進協議会」を設置し、検討に着手すべきである。

このため、まずはキーパーソンを発掘することが求められる。

協議会では、検討の方向性を整理した上で事業化に向けてのスケジュールを明確化し、その後、関連する業界を巻き込み、その輪を広げていくことを想定する。

なお、札幌市では、今後成長が期待される医療・健康関連分野の産業集積に向けて、北海道・札幌の優位性を活かした集積を促進させるために必要な環境整備を目的に、企業ニーズの把握や行政が担うべき役割を明らかにするため、「札幌における医療・健康関連産業の集積促進に関する調査」を平成27年度に実施中であり、こうした調査結果を活用することも有効であろう。

※神戸の事例

神戸市では、京都大学総長から神戸市立中央市民病院長に就任したばかりの井村裕夫氏に協力を仰ぎ、同氏を座長として、京都大学、大阪大学、神戸大学の医学部長や国立循環器病センター（現・国立循環器病研究センター）総長、神戸医師会、兵庫県が参画した「神戸医療産業都市構想懇談会」を1998年に設置。「神戸医療産業都市構想」の基本的な枠組みを検討するための会合を重ねた。

3回開催された懇談会では、以下などについて議論。

- ・ 今後わが国で積極的に取り組むべき医学分野
- ・ 産官学及び医療現場の連携のあり方と市の担うべき役割
- ・ 海外との連携のあり方
- ・ 事業化に向けての提案及びスケジュール

※HIMEX構想の経過(北海道ホームページより)

- S62. 3 民間企業が中心となり「国際高度医療センター」を核とした都市建設構想策定
- S62. 8 道内の産・学・官からなる「HIMEX建設推進協議会」発足
- S63. 8 国において「HIMEX構想の推進に関する関係省庁連絡会議」設置
- S63. 9 協議会の基盤整備委員会、医療システム開発委員会にて調査、検討の実施
- ～H 2. 3
- H 4. 4 調査結果等を集約した「HIMEX基本構想並びに事業化方針」決定
- H 4. 6 HIMEX基本構想を踏まえ、「医療・産業・研究都市づくり」の推進を決定
- H 5. 9 北海道住宅供給公社に土地の開発主体となるよう要請し、公社が受託
- H 6. 9 「医療・産業・研究都市づくり」基本構想を策定

⑤域際収支改善戦略

5-A. 一次産品など道産素材・道内資源の高付加価値化と市場開拓促進 官 民

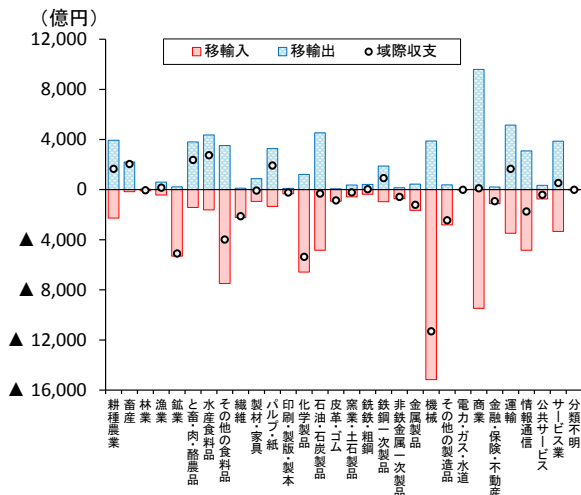
北海道の域際収支の大幅な赤字の要因として、外貨を稼ぐ産業の少なさ(図14)や、一次産品等の付加価値率の低さ(図15)、寒冷地特有の気候を背景とした化石燃料への依存度の高さなどが挙げられる。

こうした背景を踏まえ、北海道の豊富な食・エネルギー資源の活用に向けた取組みを積極的に進めていくことが必要である。

具体的には、「食」の高付加価値化(6次産業化)や機能性食品の市場拡大、鮮度維持など物流を含む新たな技術開発、ICTを活用した農業の生産性向上を図る取組みなどが挙げられる。加えて、工場や研究所など企業立地を進めていくため、現状の優遇措置(※札幌市の企業立地支援制度)のさらなる拡充が求められる。

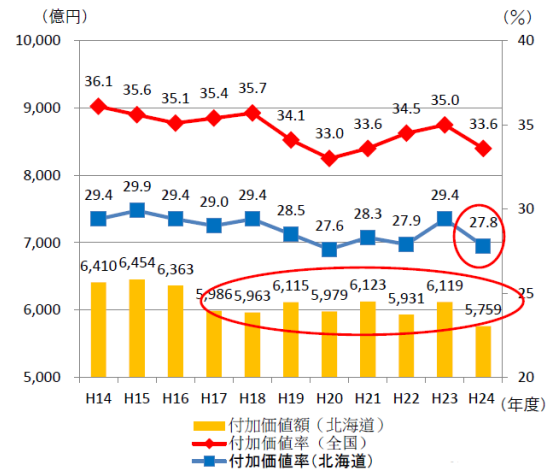
また、再生可能エネルギーを活用した水素の製造・供給システムなどの技術開発では既に道内で先駆的な取組みも行われており、これまで送電網がボトルネックとなり進まなかった再生可能エネルギーの活用への途を拓くものとして期待しうる。

図14 道内産業別の域際収支



(出所)国土交通省北海道開発局「平成21年延長北海道産業連関表」

図15 食料品製造業の付加価値率の推移



資料: 経済産業省「工業統計表」産業編

なお、札幌商工会議所 情報部会では、平成25年度より、北海道におけるIT産業の売上高を将来的に1兆円規模に拡大を目指すことを目的に『北海道IT産業ニアショア開発プロジェクト』としてニアショア開発を推進している。優秀な技術者や高い技術力を活かし、首都圏から海外に流れていたシステム開発や運用管理等を受託するもので、外需を獲得していくという面からも引き続きこうした取組みを進めていく必要がある。

※札幌市の企業立地支援制度

■札幌圏設備投資促進補助金

適用地域：札幌圏（札幌市、小樽市、石狩市、江別市、北広島市、恵庭市、千歳市、当別町）

対象：製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、学術研究・専門・技術サービス業の「試験・研究・開発施設」、「工場」、「物流施設」、「データセンター」など

補助内容：札幌市内：固定資産評価額（土地を含む）× 最高 20%（最高 10 億円）

札幌市外：固定資産評価額（土地を除く）× 10%（最高 5 億円）※

※立地先自治体による設備投資助成相当額（土地分を除く）まで

■IT・コンテンツ・バイオ立地促進補助金

対象：IT・デジタルコンテンツ・バイオ分野の研究・開発・制作拠点

補助内容：・工事費・機器購入費・採用費の1/2、産業団地への市内移転・増設に伴う機器輸送費（最高 800 万円）

・新規雇用または市外から転入した正社員 1 人あたり 50 万円（最高 600 万円 × 2 年間）

■コールセンター・バックオフィス立地促進補助金

対象：コールセンター

受信業務を行うインバウンド・コールセンター

バックオフィス

本社、本社機能、バックオフィス業務（事務管理業務などの内部事務等）を行うもの
特例子会社

障害者の雇用の促進等に関する法律第 44 条第 1 項に規定する認定を受けた特例子
会社の本社・支社その他の事業所

補助内容：新設：最高 1,000 万円 × 3 年間

（新規雇用常用雇用者 1 人あたり 20 万円（正社員・障がい者は 30 万円））

増設：最高 1,000 万円（2 年間での常用雇用者の増加 1 人あたり 10 万円）

【本社特例】本社機能の移転で一定の要件を満たした場合は、最高 2,000 万円 × 3 年間

（新規雇用・異動正社員 1 人あたり 30 万円、新規雇用常用雇用者 1 人あたり 20 万円（障がい者は 30 万円））

（出所）札幌市ホームページ

※北海道 IT 産業 ニアショア開発プロジェクト

<http://www.sapporo-cci.or.jp/content/nearshore/>

《人づくり 分野》

経済のグローバル化や社会環境の変化が急速に進展する中、高等教育機関が集積する札幌には、国際感覚のある人材や、北海道・札幌の経済の成長を支える産業分野で活躍するグローバル人材を育成する役割が求められている。

また、札幌の人口は転入超過が続いているが、道外との関係では転出が転入を超過しており、特に若年層（20～24歳）が進学・就職を機に道外へ転出する傾向が強く、男性に顕著である。生産年齢人口が減少し、特定の業種においては人手不足が深刻化するなど、企業にとって最大の経営資源である人材の確保・育成が大きな課題となっていることから、人材の流出抑止・還流促進を図っていかねばならない。

⑥北海道・札幌を支える人材育成・教育戦略

6-A. 札幌市立大学における新学部（国際観光学部）の設置 官

基幹産業の一つである観光振興による地域経済活性化を目指す北海道においては、将来の観光産業のみならず、地域振興のリーダー役をも担えるグローバルな視野を備えたエキスパート人材の育成が不可欠である。

観光に関する学部・学科の定員は全国的にも増加傾向で、国内では43の大学に観光関係学科があり、定員数は4,877名にのぼる（図16 平成22年4月時点、観光庁）が、観光関連学部を設けているのは私立大学が中心で、国公立大では5校のみである。

公立大学である札幌市立大学に求められる役割の1つに、優秀な人材を輩出し、札幌・北海道の企業への人材供給を通して地域社会に貢献し、北海道経済の成長につなげることが挙げられる。札幌市立大学に「国際観光学部」を新設することで、将来の観光産業や地域振興のリーダーとなりうるグローバル人材の育成に努めるべきである。

図16 観光関係学部・学科等の設置状況の推移



6-B. 特色ある公立中高一貫校の増設 官

中高一貫教育校は「6年間の計画的・継続的な教育」の展開や高校受験の回避などから人気の高い学校であるが、道内の中高一貫校は私立が殆どであるのが現状である。

このような中、平成27年4月に開校した市立札幌開成中等教育学校は、公立では全国初となる国際バカロレアの教育プログラムに取り組む中高一貫教育校であり、初年度は160名の定員に対して市内全域から1,688名の出願があったことが示すように、経済的に負担の少ない公立の中高一貫教育校に対する市民の関心・期待は大きい。

市立札幌開成中等教育学校における教育の成果や課題については今後十分な検証が必要ではあるものの、将来の札幌を牽引する人材の育成とともに、生徒や保護者にとっても教育の多様な選択が可能となるよう、現在札幌に1校のみの公立中高一貫教育校の増設に向けた検討を進めるべきである。

6-C. 「(仮称) K I D S 夢未来基金」の創設により世界最先端の技術を体験 官 民

次世代を担う子供たちが、科学やものづくりに対する興味や意欲を高めるためには、科学技術に接する機会の充実が欠かせない。将来のノーベル賞受賞を目指すような、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材を札幌から輩出するためにも、日常では体験することができない世界の最先端技術に触れる機会を提供することが必要である。

そこで、総額1億円を目標とする「(仮称) K I D S 夢未来基金」を創設し、毎年数名の小中学生を国内外の研究機関や施設などに招待することを提唱する。民間からの出捐に加え、札幌市からも同額の拠出を期待したい。

6-D. 「札幌人」養成カリキュラムの導入～地元愛・アイデンティティの確立 官 民

グローバル化や少子高齢化の進行など、近年の社会状況の変化に伴い、教育に関する課題も多様化している。その1つとして、核家族化や地域におけるつながりの希薄化などを背景とした、地域の伝統・文化を学ぶ機会の減少が指摘される。

「北海道・札幌」に誇りや愛着を持った地域を支える担い手の育成が求められる中、歴史・伝統・文化を学び、郷土を愛し、地域の魅力を発信するための学校教育の充実が強く求められる。

「自立した札幌人」の実現に向け札幌市が推進している「札幌らしい特色ある学校教育」を一層拡充し、次世代の札幌を担う子供たちがこれらを学び、親しむための十分な機会を提供するため、札幌の小中学校で「郷土」カリキュラムを作成し導入すべきである。

⑦人材還流促進戦略

7-A. 「技術・知識の伝承塾」～リタイア人材の誘致による技術・知識の伝承 官 民

企業が様々な環境変化に適応し、競争力を高め成長発展を遂げていくためには、言うまでもなく専門的な技術・知識を有する産業人材の育成が不可欠である。しかし、時間的、資金的な制約などからそれらが十分に実施されていない中小企業が多く、技術伝承・人材育成に対する支援が必要とされる。

このため、ものづくりを中心とした幅広い分野において豊富な経験やノウハウを有する大企業OBなどを活用し、企業が必要としている技術・知識の習得支援を目的とした「技術・知識の伝承塾」を開設することを提唱する。

大企業などを退職した技術者には、長年の経験から豊富な技術や知識を培っており、これらを継承することができる「場」があれば、自身の生きがいとして次世代に提供したいと考えている人材も多い。こうした人材を発掘し、札幌の自然・環境などの魅力を活かして講師として札幌へ招聘し、「技術・知識の伝承」の拠点化を目指すものである。匠の技術・知識を学びに若者等が札幌に集まることも期待でき、交流人口増加にも繋がるものであり、官民が連携して取り組むことが必要である。

はじめに、地元企業側のニーズを把握するための調査を実施し、どのような分野の人材が求められているかを類型化し、それに合致した企業OBを発掘する。

なお、ものづくり企業などが持つカイゼンなどの知識については、在庫管理や品質管理など、ものづくりの現場に限らず、流通業をはじめサービス業分野の現場でも使えるノウハウでもあることから、受け手企業は、ものづくり産業に限定せず、幅広い

分野で活用してもらうこととすることで、サービス業分野の生産性向上やイノベーションを後押しするものとする。

当面は、夏の過ごしやすい季節に「短期移住」をしてもらい、期間を限定して「サマースクール」としての開校を目指し、これらが定着した段階で通年化を目指す。

当初は「事業」として実施し、実績を積み重ねていった後、専門の組織を設けて運営していくことを想定する。

事業費として想定されるのは、講師謝金、旅費・滞在費、教材費、広告宣伝費といった費用であるが、これらを賄うため、受け手企業からコンサルティング料を徴収するほか、札幌商工会議所・札幌市でも一定額を負担する。

※事業展開イメージ



7-B. 若者を引き付ける中長期インターンシップによる地元企業の周知促進 官民

インターンシップは、学生にとっては職業意識の醸成やキャリア教育・専門教育としての意義を有し、企業にとってもミスマッチの解消や、自社の理解促進・魅力発信などのメリットがある有益な取り組みであり、双方に積極的な対応が望まれている。

企業が大学と関係なく実施する従来型のインターンシップでは、短期の見学、職業体験、単純作業の手伝いなどにとどまり、地元企業が受入れやすい反面、学生の希望先が大手企業に集中し、知名度に劣るものの魅力ある地元中小企業の周知には繋がりにくい現状にある。

一方、中長期のインターンシップは、地域企業の課題解決への取り組みへの従事などを通じて教育的効果も高く、新規創業や将来の中核的な人材として活躍できる人材育成への効果も期待され、今後は産学官の連携により積極的に推進すべきである。

地域の経済団体である商工会議所は、中長期のインターンシップの受入企業を発掘し、学生へその魅力を発信することに努め、人材確保が課題となっている地元企業への就職促進へつなげる。また、学業との関連性を保ちながら、地元企業と学生との接点確保のための取り組みとして、地域連携に積極的な大学教員と地元企業をマッチングし、ゼミ活動や研究活動の中で学生が地元企業と関わりを持つ機会の創出にも努める。

なお、札幌市では来春にも学生のUターン就職を支援するための拠点を東京都内に開設する方針を示していることから、こうした拠点を活用して道外の学生にも参加を呼び掛けていくことで、人材還流促進を図っていくことが求められる。

《生活・文化 分野》

国における成長戦略においても「女性の活躍」が打ち出されているが、労働力人口が減少する中で女性が社会復帰し活躍することが、女性の有業率の低い札幌ではとりわけ重要であり、そのためにも、仕事と育児の両立のための環境を整備し、子育てしやすい街を目指していく必要がある。

一方、札幌は豊かな自然に恵まれスポーツを行う環境が整っている上、プロ野球、プロサッカーなどのチームが本拠地を置くほか、様々な大会が実施されるなどスポーツを見る環境にも恵まれている。スポーツに期待される役割は健康寿命の延伸、スポーツを観光資源としたスポーツツーリズム、スポーツ産業との連携による地域経済の活性化など一層拡大しており、こうした取組みを進めていくことで札幌の活力を生み出すことも必要である。

また、平成26年度の外国人宿泊者数は前年度比134%の141万人と過去最高を更新した。今後とも多くの観光客を惹きつけるためには、地域に根差した札幌の文化を発掘し、新たな観光資源を創造していく取組みに加え、発信力の強化が必要である。

⑧女性の活躍応援戦略

8-A. 利用しやすい保育所の拡充～地下鉄駅チカ保育施設や休日・夜間保育への対応 官 民

札幌市における待機児童数は、平成27年4月時点で69人となり前年から大幅に減少したものの、札幌市が目指す「待機児童ゼロ」には至っておらず、潜在需要の拡大を考慮すると十分ではない。また、働く女性を支えるためには、数の充足に加え、利便性向上が不可欠である。

そのため、通勤途上にある地下鉄やJRの基幹駅周辺で、官民が連携して利便性の高い保育所を整備することを提唱する。また、札幌の産業を支えるサービス産業に勤める保護者の就労形態に合わせ、休日・夜間保育への対応や病児保育も拡充すべきである。

中小企業単独での企業内保育所設置は現実的に困難であるため、札幌商工会議所が主体となり、会員企業向けの共同利用型の保育所としての設置を検討する。開所日数・時間についても、札幌の産業を支えるサービス産業に勤める保護者の就労形態にあわせた設定とする。女性の活躍促進のシンボリックな事業であることから、札幌市は地下鉄駅近辺などに所有する市有地や空き施設の提供などの協力を行い、官民が連携して実現を図りたい。また、認可保育所を目指す場合は、事業所内保育所の整備優先順位の引き上げが必須となる。

この他、主要地下鉄駅に併設されているバスターミナルは、高度利用されていないケースが散見される。民間活力導入により、保育所を含む様々な機能が集約された複合施設として建替えを進めていくことも実現に向けた有効な取組みであると思われる。

なお、札幌市では、区保育・子育て支援センター（愛称・ちあふる）を北・東・白石・豊平・清田・南・西・手稲の8カ所で運営しており、清田・南を除く6区では、保育機能として公立保育所を設置運営している。現在建替えを進めている白石区役所へ「ちあふる」を併設するほか、今後は二十四軒団地の建て替えに伴う併設や、新さっぽろ駅周辺地区再開発エリアでの新設を検討していることが報じられており、こうした利便性の高い保育所の整備を今後とも進められたい。



地下鉄 琴似駅バスターミナル



地下鉄 円山公園駅バスターミナル

8-B. 放課後児童クラブの利用環境改善など「小1の壁」の打破 官 民

小学校入学後に子どもを夜間まで預けることが困難となり、働く女性が仕事を辞めざるを得ない状況となることを「小1の壁」と称する。

札幌市内の児童数は減少傾向にある一方で、放課後児童クラブの登録児童数は増加しており、地域によっては利用児童が多く、放課後児童クラブの「過密化」が課題となっている。

過密化の解消へ向け、小学校の空き教室や公的施設を活用した新たな施設整備が必要となるが、多様な保育ニーズに応えるためにも、民間の児童育成会も活用することを検討すべきである。当商工会議所においても、会員企業の協力の下、「働くこと」を体験できる社会体験メニューなどを提供し、放課後児童クラブの質の向上に貢献する。

8-C. シニア人材活用による保育人材確保 官 民

「保育士確保プラン（平成27年1月）」において政府が示している通り、平成29年度末までに国全体で新たに6万9千人の保育士確保が必要であり、待機児童の解消へ向けた保育の受け皿の確保を進めていく上では、その担い手である保育士の確保が大きな課題となっている。

道内においても同様に、保育士の有効求人倍率は1.25倍（平成26年12月）と、保育士が不足している。平成27年度中の「待機児童ゼロ」を目指す札幌市においても保育士の確保は喫緊の課題であり、保育所に勤務する保育士の処遇改善、潜在的保育士の復職支援などの施策の着実な実行が求められる。

こうしたことから、保育の担い手の確保を進める上で、子育て経験が豊富で勤労意欲の高い「シニア人材」の活用も検討すべきである。保育の「質」の確保のため、市による十分な研修の提供が前提となるが、地域社会への貢献や次世代育成などの面で活躍したい、知恵や経験を生かしたいと考えるシニア世代に、保育士が多忙な時間帯などにおいて、日常の雑務や子ども達の見守りなどで保育士の補助の役割を担ってもらうなどの取組みにより、離職率が高いとされる保育士の負担軽減への寄与も期待される。

8-D. 女性の社会復帰を促す仕組みづくりや企業および働き手の意識改革 民

育児休業制度の存在にも拘わらず、第1子の約6割の女性が離職しているように、女性がその能力を活かし活躍するためには、社会全体において女性が働きやすくなるための制度設計は勿論のこと、制度の普及啓発や企業自身の意識改革も不可欠である。

中小企業においてはワークライフバランスの必要性は理解するも、手法や進め方がわからないとする意見も多く、人間的・コスト的な制約も大きい。中小企業における取組み例や手法・メリット、更には導入後の実施状況に基づいたアドバイスまで、きめ細かな普及活動を実施する必要がある。

札幌商工会議所でもこれまでに、女性の活用に積極的な中小企業の表彰制度「札幌なでしこ表彰」や、学び直し支援、女性活躍促進セミナーなどを通じた普及啓発を行ってきた。ワークライフバランスの推進へ向け、経済団体として経営者の意識改革を図り中小企業の取組みを後押しするとともに、引き続き札幌市や男女共同参画センターなどと連携し、働きやすい職場づくりに取り組んでいく。



第1回札幌なでしこ表彰（平成26年度） 表彰式の様子

◎ “スポーツの力” 活用戦略

9-A. 知名度向上や来街者増加に資するスポーツ振興と健康の増進 官 民

札幌市は2026年の冬季オリンピック・パラリンピックの招致を表明したが、招致には行政のみならず、市民・企業・地域全体の熱意が極めて重要であり、札幌の恵まれたスポーツ環境を活かし、スポーツに親しみ、楽しむ文化＝「スポーツの街 札幌」を定着させ広く発信していく取組みが必要である。

このため、冬季五輪をはじめとする様々なスポーツ大会の招致・開催の定着により、市民が一流のスポーツに触れる機会を創出するとともに、道内各地との連携による本州企業・大学等の合宿誘致や、トップアスリートが競技に専念できるための環境づくり、障害者スポーツへの支援など、「スポーツの街 札幌」の確立に向けた活動を展開していくことが求められる。

また、大通公園を活用したジョギング・ウォーキングイベントなど、市民が気軽に参加できるスポーツイベントの開催や、ノーカーデーの普及などを通し、中高齢者などの健康寿命の延伸、幅広い世代のスポーツへの関心を高めることで、スポーツを通じた健康増進、地域活性化を図っていくことも重要である。

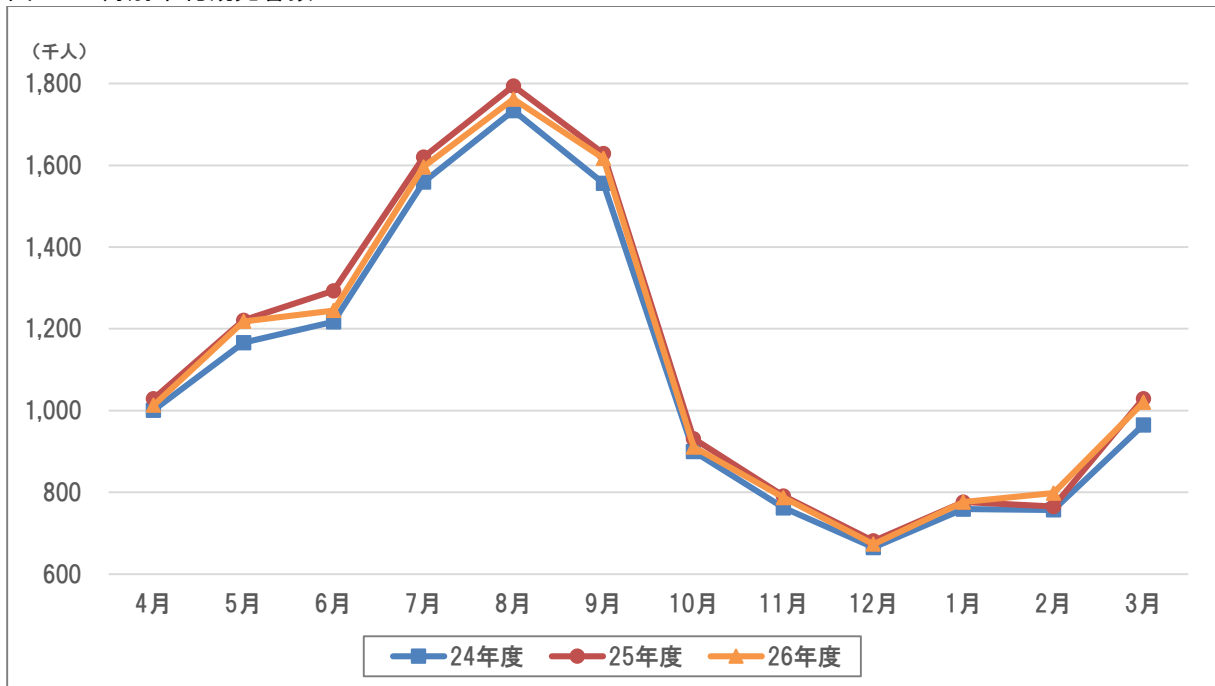
⑩「Festival City」戦略

10-A. 札幌の新たな魅力を発掘・活用し、一年を通じて切れ目のないイベントの実施 官 民

雪まつりなど集客力のある定番イベントの魅力向上とともに、札幌の自然・歴史・文化の魅力を地域全体で掘り起し、とりわけ観光入込客数が大きく落ち込む冬季の閑散期（図17）において、集客力のあるイベントを創出することが必要である。

また、訪日外国人旅行者の消費額は年間2兆円を超え、地域経済の活性化に大きく貢献していることに着目し、商店街や百貨店が、買物を主目的として来札する中国人など外国人観光客をターゲットとした一斉セール期間の設定なども、閑散期の入込数増加に繋がる取組みとして検討すべきである。

図17 月別来札観光客数



(出所) 札幌市ホームページ

10-B. 観光情報発信力の整備・強化 官 民

札幌には数多くのイベントなどの観光資源があるが、それぞれが別々にPRされておりその認知度は十分ではなく、せっかくの魅力が伝わっていない。官民が連携し、札幌のみならず、道内各地も含めイベントを一元化して情報発信する仕組みづくりが必要である。

Ⅲ. 実現に向けて

本提言については、平成27年7月6日、秋元克広札幌市長に対し、提言の中間とりまとめを手交しており、秋元市長より「これから目指す札幌市の方向性とかなり軌を一にする内容であり、今後作成する中期実施計画の中に是非盛り込みたい」との回答を得たところである。

その後、本年10月には、札幌市が発表した中期実施計画「札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015」(案)に、本提言に関連した施策が多数盛り込まれたほか、11月に発表された地方版総合戦略である「さっぽろ未来創生プラン」(案)においても、方向性が本提言と合致するなど、提言内容が強く反映された形となった。

しかしながら、提言の実現に向けては、これでよしとするものではなく、継続してその実現を訴えていくとともに、民間の役割を果たしていく必要がある。

そのため、今般、提言書の最終とりまとめにより活動が終了するというのではなく、今後、札幌商工会議所としても、関係委員会・部会において継続して取り組んでいくことが求められる。

資 料 編

■委員名簿・小委員会構成

(順不同・敬称略)

		氏名	会社名・役職名
委員長		堰八 義博	(株)北海道銀行 代表取締役会長
人づくり 小委員会	◎	福山恵太郎	ベル食品(株) 代表取締役
	○	中井 靖	中井聖建設(株) 代表取締役社長
		朝倉 幹雄	SOC(株) 代表取締役社長
		石上 剛	石上車輛(株) 代表取締役
		加藤 欽也	昭和交通(株) 代表取締役
		高荷 明	第一建興江島(株) 代表取締役会長
		高山 裕史	(株)さっぽろテレビ塔 代表取締役社長
		安田 謙一	安田興業(株) 代表取締役
		和田 真幸	(株)北海道ロビアン商事 代表取締役
産業政策 小委員会	◎	大谷 喜一	(株)アインホールディングス 代表取締役社長
	○	池内 和正	(株)丸ヨ池内 代表取締役社長
		赤川 博己	札幌中央信用組合 理事長
		池田 光司	池田食品(株) 代表取締役
		今井 國雄	今井金商(株) 代表取締役会長
		光地 勇一	札幌中央アーバン(株) 取締役会長
		小砂 憲一	(株)アミノアップ化学 代表取締役会長
		小西 政秀	北武総業(株) 代表取締役
		中田 輝夫	(株)プロジェクト・フォー 取締役会長
		船越谷嘉一	(株)フナコシヤ 代表取締役
都市インフラ 小委員会	◎	古野 重幸	フルテック(株) 代表取締役社長
	○	紫藤 正行	大黒白工(株) 代表取締役
		大島 紀房	(株)構研エンジニアリング 会長
		小澤 敏美	(株)札幌都市開発公社 代表取締役社長
		河関 憲明	丸惣河関(株) 代表取締役
		坂 敏弘	勇建設(株) 代表取締役社長
		中野 章	(株)北弘電社 代表取締役社長
		廣川 雄一	(株)にしりん 代表取締役
		星野 尚夫	(株)札幌振興公社 代表取締役社長
生活・文化 小委員会	◎	武藤 修	丸水札幌中央水産(株) 代表取締役社長
	○	中田 隆博	道路工業(株) 代表取締役社長
		石水 勲	石屋製菓(株) 代表取締役会長
		加森 公人	加森観光(株) 代表取締役
		佐藤 和博	札幌駅総合開発(株) 代表取締役社長
		井上 幸三 (高堂 理)	(株)電通北海道 代表取締役社長
		草野 晋 (福永 法弘)	(株)AIRDO 代表取締役副社長
		松浦 良一	上光証券(株) 代表取締役社長
		野池 秀幸 (三野 耕一)	東日本電信電話(株) 北海道事業部長 (東日本電信電話(株) 理事・北海道支店長)

◎は座長(副委員長)、○は副座長
役職は現職、()は前任者

■委員会開催経過

日付	会議名称等	内 容
H25.12~H26.1	議員アンケート	全議員に検討テーマ案について検討の視点・方向性についてアンケート調査
H26/1/23(木)	第1回正副委員長会議	・運営方針並びに検討テーマについて
H26/2/6(木)	第2回正副委員長会議	・今後の進め方について ・各小委員会の構成員について
H26/2/24(月)	第1回委員会	・当委員会の運営方針について ・ゲスト講話「札幌市まちづくり戦略ビジョンの概要」
H26/3/10(月)	第3回正副委員長会議	・「目指すべき都市像」と「ターゲット期間」について ・各小委員会における検討の方向性について
H26/3/26(水)	第4回正副委員長会議	・ゲストを招いての勉強会①
H26/4/11(金)	第5回正副委員長会議	・「目指すべき都市像」について ・「産業政策」の検討の方向性について
H26/4/14(月)	第6回正副委員長会議	・「生活・文化」の検討の方向性について
H26/5/8(木)	第7回正副委員長会議	・「都市インフラ」の検討の方向性について
H26/5/9(金)	第8回正副委員長会議	・「人づくり」の検討の方向性について
H26/6/13(金)	第9回正副委員長会議	・ゲストを招いての勉強会② ～北大公共政策大学院 小磯教授
H26/6/16(月)	第1回都市インフラ小委員会	・これまでの検討経過と小委員会の検討の方向性について
H26/6/23(月)	第1回産業政策小委員会	
H26/6/24(火)	第1回人づくり小委員会	
H26/7/22(火)	第1回生活・文化小委員会	
H26/9/29(月)	第10回正副委員長会議	・各小委員会の開催報告と今後の全体運営の方向性について
H26/10/24(金)	第11回正副委員長会議	・今後の全体運営の方向性について
H26/11/18(火)	第12回正副委員長会議	・各テーマにおける「目指すべき姿」について
H26/12/22(月)	第13回正副委員長会議	・各テーマ毎の方向性について
H27/2/25(水)	第14回正副委員長会議	・各テーマ毎の方向性について
H27/3/25(水)	第2回都市インフラ小委員会	・さっぽろ成長戦略における「都市インフラ」の具体的取組みについて
H27/3/27(金)	第2回生活・文化小委員会	・さっぽろ成長戦略における「生活・文化」の具体的取組みについて
H27/3/30(月)	第2回産業政策小委員会	・さっぽろ成長戦略における「産業政策」の具体的取組みについて
H27/4/6(月)	第2回人づくり小委員会	・さっぽろ成長戦略における「人づくり」の具体的取組みについて
H27/4/23(木)	第15回正副委員長会議	・提言「札幌版成長戦略」のイメージについて
H27/4/30(木)	第2回委員会	・「札幌版成長戦略」の取りまとめ方針(案)について
H27/6/8(月)	第16回正副委員長会議	・提言「札幌版成長戦略」の骨子(案)について
H27/7/6(月)		札幌市長へ提言(中間とりまとめ)を手交
H27/8/6(木)	第17回正副委員長会議	・最終取りまとめ方針について
H27/8/24(月)	第18回正副委員長会議	・各分野における具体的取組みの深掘りについて
H27/9/30(水)	第19回正副委員長会議	・最終とりまとめ(素案)について
H27/10/29(木)	第3回委員会	・最終とりまとめ(案)について

提言「さっぽろ成長戦略～Sapporo引力」概要

北海道・札幌の現状

- 北海道の人口は既に減少。2040年度には約419万人と2010年比で約131万人の大幅減（社人研）
- 札幌の人口は2015年頃をピークに2040年には約20万人減の171万人に減少（社人研）
- 札幌は道内から人を引き付ける一方、若年層の道外への流出超過が顕著という現状
- 少子化・高齢化により労働力人口は減少傾向

- 北海道の域際収支は約2兆の大幅なマイナス
- 札幌の域際収支は約5,000億円のプラスではあるが、今後の北海道全体の人口減による市場縮小を踏まえると、道内需要で支えられている商業・サービスなどでの落ち込みは必須。

さっぽろ成長戦略

目標年次=2025年

人口：+1万人(2015年対比)

全ての年代別で流入超過を実現

雇用：+6万人

若年層、女性、高齢者を中心に就業者数を増加

市内総生産：+1.6兆円

Sapporo 引力。

あたらし引力、たのし引力、ひと引力。
無限に広がるさっぽろの引力

= 目指すべき姿 =

道都に相応しい街の魅力向上

地域資源の付加価値向上による雇用創出

北海道の域際収支改善への貢献

教育環境の充実

人材の定着・還流促進

女性の活躍促進に資する子育て環境整備

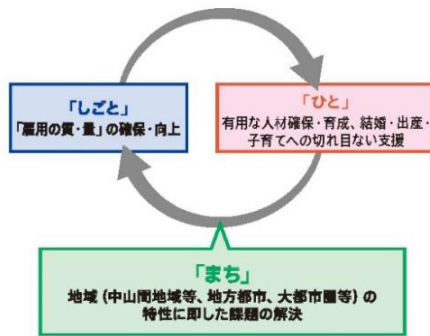
スポーツ振興と健康増進

新たな文化、賑わいの創出

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」
が定める政策分野

H26.12.27

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



① 地方における安定した雇用を創出する

② 地方への新しい人の流れをつくる

③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

民間の役割

民

民間でできることは民間で！

国・自治体の役割、規制緩和

官

- ① 魅力ある仕事や教育環境の充実などによる若者の流出抑止に加え、女性の社会進出を促進し、道外からの人口流入や交流人口拡大を促進する必要
- ② 札幌がエンジンとなって道内各地とも連携し北海道全体の経済活性化を目指していく必要

「地方創生」の好機を活用し、我々自ら知恵を出し、取り組むことで、札幌が北海道のリーダーとして持続的成長を生み出す

= 具体的取組み =

① 冬季五輪を視野に入れた道内外への交通ネットワーク拡充戦略

- 1-A. 創成川通の機能強化による都心アクセス道路の整備 **官**
- 1-B. 丘珠空港の機能強化に向けた滑走路延長、アクセス改善 **官**

② 都心再生戦略

- 2-A. 北海道新幹線札幌開業に向けた駅前再整備と地下歩行ネットワークの拡充 **官 民**
- 2-B. 容積率拡大等の制限緩和による大通周辺地区の民間投資の活発化 **官 民**

③ 人に優しいまち形成戦略

- 3-A. 都心部の無雪化促進等による雪に強い街づくり **官 民**
- 3-B. 世界を牽引するバリアフリー環境整備や環境先進街区の形成 **官 民**
- 3-C. 来街者に優しいソフト面でのインフラ改善～案内板の多言語対応促進等 **官 民**

④ 新規成長産業戦略

- 4-A. 医療を切り口とした新たな産業集積「Medical Cluster City Sapporo」の形成 **官 民**
=再生医療、医療機器、医療ツーリズム、MICE対応、遠隔医療、機能性食品など

⑤ 域際収支改善戦略

- 5-A. 一次産品など道産素材・道内資源の高付加価値化と市場開拓促進 **官 民**

⑥ 北海道・札幌を支える人材育成・教育戦略

- 6-A. 札幌市立大学における新学部（国際観光学部）の設置 **官**
- 6-B. 特色ある公立中高一貫校の増設 **官**
- 6-C. 「(仮称) KIDS夢未来基金」の創設により世界最先端の技術を体験 **官 民**
- 6-D. 「札幌人」養成カリキュラムの導入～地元愛・アイデンティティの確立 **官 民**

⑦ 人材還流促進戦略

- 7-A. 技術・知識の伝承塾～リタイア人材の誘致による技術・知識の伝承 **官 民**
- 7-B. 若者を引き付ける中長期インターンシップによる地元企業の周知促進 **官 民**

⑧ 女性の活躍応援戦略

- 8-A. 利用しやすい保育所の拡充～地下鉄駅チカ保育施設や休日・夜間保育への対応 **官 民**
- 8-B. 放課後児童クラブの利用環境改善など「小1の壁」の打破 **官 民**
- 8-C. シニア人材活用による保育人材確保 **官 民**
- 8-D. 女性の社会復帰を促す仕組みづくりや企業および働き手の意識改革 **民**

⑨ “スポーツの力”活用戦略

- 9-A. 知名度向上や来街者増加に資するスポーツ振興と健康の増進 **官 民**

⑩ 「Festival City」戦略

- 10-A. 札幌の新たな魅力を発掘・活用し、一年を通じて切れ目のないイベントの実施 **官 民**
- 10-B. 観光情報発信力の整備・強化 **官 民**

都市インフラ

まち

産業政策

産業

人づくり

ひと

生活・文化

くらし

提言「さっぽろ成長戦略～Sapporo 引力～」

平成27年12月9日

編集：札幌商工会議所
第35期 さっぽろ成長戦略特別委員会

発行：札幌商工会議所 総合企画部企画課
〒060-8610 札幌市中央区北1条西2丁目
TEL 011-231-1360